

だと。やっぱり昔の昭和20年ごろに建ったしっかりした建物ですので、こっちの方は全然問題はなかった。

こういふことで、この避難所で、野戦病院みたいな格好でここで外来の診察を行った。ちょうどこの廣江議長が韓国へ知事と行く予定だったけども、院長の顔を見に来たといつてここへ来られて、院長、何かすることないかと。仕事がないものだから、私は町内とかの避難所はやるけども、とにかく新しい病院へ移るための事務的手続とか、そういうことは県の方へプッシュしていただいて、できるだけ早く移るようお願いするといふことで、ちょうど2人してお茶飲んでるときですが、10月の12日、ちょうど1週間目に廣江議長は日野川を上っていただいた。

ちょうど私は朝こうやって職員を集めて、とにかく1,000年ぶりの地震が来たんだと。だけど、幸か不幸かといふか、幸いなことに病院が建った後の地震といふことになるといふことは、これはまさしく神様、仏様だと。だから、移転作業に全力を挙げよう。だから、こうやって朝毎日朝礼して、檄を飛ばした。とにかく新しい病院、私はこの職員見て、「冷めやらぬ余震の中の引越しに職員の背中躍動す」と、職員の皆さんは家の仕事もあるけど、喜々として移転作業にいそしんだ。

ちょうど私は、仏教言葉で「衆生の劫尽きて大火に焼くるとも、この土は安穩にして、天人常に充満せり」といふ、地震があつても、生きとし生けるものが全部死に絶えても、泥の中から生命といふのは芽生えるんだといふことを、こういう仏教言葉を思い出したから、日野病院ありがとう、ご苦労さんといつてこういう書を書いて、病院じゅうにぺたぺたぺた張って、職員の士気の高揚と私自身の精神安定剤、これが睡眠薬のかわりをしたわけである。

○岩 下

今お話しいただいた7人の方とは少し齋藤防災監の立場が違うが、端的に言うと、鳥取県西部地震をじかに体験され、あるいはそれへの応急対応されたといふわけではないので、若干今お話しいただいた方々のお話等も含めてお話しいただきたいと思う。



兵庫県防災監

齋藤 富雄

お手元の資料の7ページをごらんになりながらお話を聞いていただきたいと思う。私は、資料には書いていないが、初動時に求められる責任者、いわゆる対応するその責任者の判断といふのは、まずどこで何が起きておるのかといふことを迅速に把握するといふことがまず第一に必要なと思う。続いて、把握した状況あるいは起きたことの規模に応じて的確な対応、判断が求められるわけである。どこで何が起きておるのかといふのがわからないと、初動大変な混乱を来すといふことは間違いがない事実である。

つい2日前の新聞にも、これは事実かどうかわからないが、インドで大変な混乱が起きてる。これは被害の大きさもさることながら、24時間政府はその実態の把握ができなかったといふことが対応のおくれであるといふことを新聞記事で読んだ。一方、私どもは台湾大地震の1週間後に台湾政府の要請で台湾に支援活動のために入った。そのときに感じたことは、まさに台湾といふのは九州と同じ面積であるから、首都台北で、台中県、南投県で起きた地震が同じぐらいの揺れを持って感じたといふことが、政府の即応体制につながったといふことを

強く感じて帰ってきた。

そういうことからすると、阪神・淡路大震災のときはどうであったかということがまず申し上げることの中身である。私は、前段で申し上げた、どこで何が起き、その規模がどうだということ把握するためには3つの要素が欠かせないというふうに思っている。この3つが資料の中に書いている、一つは体制、把握する体制である。もう一つが情報である。もう一つが専門知識、それを分析する専門知識である。この3つの要素が阪神・淡路大震災の際には、残念ながら3つとも欠けていたということが否めない事実である。結果、大変な初動の混乱を来した。

体制の欠如というのはどういう事実であったかということ、これは資料にも書いているが、まさに、昨日の全体会議でも申し上げたが、行政自身の油断、油断から来る体制づくりができていなかったということに尽きるわけである。もちろん職員自身も被災者である。例えば5時46分発災したが、第1回の災害対策本部会議には、21名の本部員中、知事を含めてわずか5名しか集まらなかったという事実がある。また、この写真が一番上に、小さい写真でまことに申しわけないが、兵庫県庁の被災状況というのをちょっと小さく掲げているが、県庁の中はもうこの状態であった。察していただいたらわかるように、ロッカーはすっ飛んでいるし、壁は突き破っているし、電話はどこにあるかわからない、散乱状態である。情報機器はめちゃくちゃになっている。対応すべき職員もわずか2名しか出てこれなかったという状況である。そういう中で、体制というのができていなかったと、あるいはできなかったということが一つある。

それからもう一つは、情報の欠如である。情報機能が、麻痺していた。実は災害の起きる前年の11月に防災用の衛星通信システ

ムを88億の経費をかけて構築をした。これでどんな災害が来ても大丈夫だということで安心をしていたわけであるが、残念ながらそのシステムも動かなかった。電気がとまれば機器は動かない。しかも非常電源の電源装置が冷却水をかぶってしまったため、頼りの衛星通信システムが動かなかった。もちろん通常の電話は使えないという状況でもあった。そういう状況の中で、全く情報が入らない。先ほど鳥取県西部の場合でも、情報が当初入らなかった、非常に困ったというお話があったが、鳥取西部地震、この日野町を中心とした被害、西部が起きて、鳥取市は安全というか、被害が全く生じなかったにもかかわらず、被害が鳥取に入らなかったという状況。阪神の場合には、中枢機能を持った県庁自身が壊滅的な打撃を受けた。そういう状況の中では情報が入らないのは、むしろ当然であったかもしれない。そういう情報が入らないという状況が生じた。

それからもう一つは、専門知識の欠如である。もちろん当時から消防防災のセクションはあった。昨日の知事の基調講演にもあったが、兵庫県においても震災前は防災の責任者は防災係長で、3名の係員が担当していた。今は、私以下、防災監、防災局長等々、課長が2人、室長が3人という体制で、総勢100名体制である。そういうことから考えると、全く貧弱な体制しかなかった。そういう中で、地震編の防災計画は持っている、計画はつくったということで棚の上に上げて、計画の中身すら熟知をしている職員は少なかったと思われる。また、専門知識が欠けていたということも否めないことである。

そこで、震災以降、我々はどういうことをやってきたかということはこの資料の2番目に掲げている。まず災害対策要員を確保すべきだということで、防災監の職の設

置を含めて、防災部局の組織体制を強化した。そして、震災前は全くなかった24時間監視即応体制をとった。24時間、365日情報を把握し、収集し、発信するという機能を持ったわけである。さらに、災害対策要員を確保するために、県庁から歩いて、徒歩30分以内のところに、この写真の3番目に掲げているが、職員の災害待機宿舎76戸を建築した。そして、現在では初動要員として職員をそこへ住まわしている。そしてまた、2番目の写真に代表的な部屋をかいいているが、災害対策の専門棟をつくった。いかなる大地震が来てもびくともしない耐震性の、あるいは通信、あるいは電源、水、それらを多重でバックアップできる機能を持った、全国で唯一と言っていい、独立した災害対策の専門棟をつくった。そういうことで、ハード面の体制は、もちろん、ソフト面でも情報システムを再構築し、情報が入らなくても、わずかな情報でもどういうことが起きてるかということ予測する被害予測システムを構築した。

そういうソフト、ハード両面にわたって、この6年間、兵庫の防災体制の再構築に心がけてきたわけであるが、私は、しかし、いかに設備を整備しても、システムを整備しても、結局はハイテクだけに頼るということは無理であるということをつくづくこのごろ感じている。情報一つとっても、いかにハイテクのシステムを構築しても、結局最後のところはローテクである。一番被害の大きいところほど情報の発信能力がない。網の目のように構築したシステムを、その被災地が最先端の端末のキーボードがたたかれない限り、中央には情報が入らないわけである。被害が大きいほど目の前の災害対応に追われるわけであるから、県庁あるいは国への報告というのは二の次、三の次になるのは当たり前である。

そこで、私どもはどういうことに心がけ

ておるかということ、自分の方から情報をとりに行くということを行っている。これはハイテクのシステムではない。電話をかける、あるいは県の出先の機関の職員を走らせるということも一つである。自分のところから情報の入っていない地域にまずとりに行かせる。そのとりに行かせた情報を集約して、総合的な判断をするということがどうしても必要である。もちろん高度な情報システムを使えばスピードは速くなるし、正確な情報が入る。これも必要である。多重のシステムの構築がどうしても必要だということを申し上げておきたい。いずれにしても、情報はとりに行くということが情報の面では必要だということを申し上げて、報告を終わる。

○岩 下

なかなか我々も、これから大いにというか、以前からいろいろと兵庫県のご指導を受けながらというか、体制づくりをやってきているが、今さらながら体制の強化というか、そういったことに気を配らなきゃならんなという思いがした。

若干ちょっとコーディネーターの進行が悪くて時間が押してきて、後、本当はここで一通り初動体制の強化についてお話を皆さん、パネラーの方からいただくということにしているが、時間を限定をして少し初動体制の強化なり、あるいは今までご発言をいただいた中でのご意見というか、そういったものがあつたら、意見交換も交えて、各3分間程度にまとめて議論、意見交換をしていきたいと思う。

○廣 江

先ほど、議会は何をしていた、きょうも議会の皆さんおいでになっているので申し上げておきたいと思う。私、先ほど言ったように、地震の翌日に帰ってきて、西部本

部で1週間ほど詰めていて、その間、各被害地を回ってきた。そこには、昨日からの話にもあったように、総務部長が座っていて、そこにまた財政課長あるいは次長クラスもあり、各市町村との連携をとっていた。そこでいろいろ相談しながら、すぐの体制どうするかということで、4、50億ぐらいな専決をやりたいというようなことの相談をしたりして、そういうところを総務部長との連携、そしてまた知事もやってきたので、そこの連携をとりながら、各会派ごとに連絡をとれるようにして、県議会事務局の方も、徹夜まではしなかったが、夜遅くまでいろんな情報が入ったのを全部議員の方に送ったので、議員の方ではもう大量に来て、そんなに読めないという話が出るぐらい、情報は全部送っていて、それで、11月2日には臨時議会を開いて、予算を組んで対応するような形をとってきて、そしてまた12月で補正をしてということで、今日に至っているような状況である。

本当に私が回ってみたときに一番気のついたことの中では、各市町村、県の関係、そして自衛隊、消防、警察があるが、地図が全部が一緒でないということ。自衛隊さんの方へ行くと、大きい地図の上にピニールの厚いのがかけてあって、こんな幅の、あれは何ミリですか。

○佐藤

2センチ四方です。

○廣江

2センチ四方の縦横の線があって、それで、地名を知らなくても、縦横の何番と何番と言えどこというのがすぐわかるようになって、やはり各対策本部全部がそれと同じ地図を持っていたら、情報の交換が非常に早いと、そういうふうなことを今後やっていったらいいなというようなことを非常

に考えた。

それからまた、日野病院長にちょっとお尋ねするが、今回は薬が足りないというようなことがなかったようだが、薬が足りなかったときにどうするのか。県の方は、各保健所に薬を、災害用のものを置いているが、どういう薬がどこの保健所にどれだけあるのかということをご存じだったかどうかということをご存じをちょっと。以上である。

○堀江

知らなかった。結果的に大分おくれてからもらったんじゃないかと思うんだが、ほとんどもらってない、恐らく。手に入っていない。だから、避難所なんかは適当な風邪薬とか、そういうのを持って行って、長くなる人は保険医療に切りかえる、そういうふうにしたが、みんな知った患者さんばかりなので、そういうことで。

○住田

このたびの地震を体験をして、まず人命にかかわる事故がなかったことと火災が発生しなかったということが、応急復旧等が円滑にできたんではないかと思っているが、これがそういう事態が発生しておいた場合には、それこそ大変なパニックというか、そういう事態になったんではなかろうかという気がしている。

それから、救援物資の調達等について、米子市の業者あたりから随分お世話になったが、例えば米子市がそういう状況であったら、その物資も調達できなかった部分があるんじゃないか。そういう場合には、この西部圏域以外からそういう救援物資を調達できる応援協定というか、そういうものも今後必要ではないかという気がしている。

○廣江

各会派は10日から月末までの間に、それ

ぞれ各会派から知事に対して、こういう対応をせよという要望書が出てきている。会派によっては10日から14日というふうに2回出てくるとか、いろいろタイミングが少し違うけど、いろんな要望が出て、また知事はそれを参考にしながら、先ほど言ったような予算対応なんかをやってきている。それから、各会派だけでなしに、地域の人には皆回っているが、先ほど防災監の方からも話があったが、米子地域の人には現場だが、鳥取の方はそう大きな被害はないので、県庁の中とこことは全然感覚が違っている。議員の方でもそういう感覚がある。そういうことで、常任委員会が10日から月末までの間に各委員会ごとに視察する。特に早い時点でのときには、ふだんは県の職員がいろいろ説明するが、今回は全部がもう徹夜で張りついているので、該当地の職員が直接同行して説明はやらない。議員の方で各会派ごとに近くにおる県の職員がおったら質問してくれと、そういう形で、ふだんと違った視察の体系をとらしていただいたことを報告しておきたいと思う。

○齋藤

今までの皆さんのお話をお伺いして、一つ感じたことがあるが、私どもが実際の災害対応を行うためには、きょうご出席の防災関係機関のそれぞれの特徴をよく把握して、連携をとらないとだめじゃないかという思いを改めて感じた。消防長さんからは、市町長と消防長との権限の話もあったが、消防というのは人命の救命救助以外にも消火という大切な仕事があるし、救急搬送という仕事も持っている。あるいは警察にしても、災害時非常に重要である防犯とか、あるいは交通整理というふうな非常に重要な役割もある。

一方、自衛隊は、自衛隊の性格からすると、災害が起きたときに自衛隊が助けに来

てくれるというのは、僕は誤った認識じゃないかと思う。もちろん早く要請をして、一刻も早く来てもらうにこしたことはないが、いかに努力しても現場へ到着するのに半日はかかる。それじゃ、その間どうするかというと、やはり消防、警察、あるいは地元の自主防災、消防団ということになるし、これらの配置が非常に重要な要素を持ってくる。したがって、それぞれの特質をうまく配置の上で考えていかないと、力、量ともに一番大きな自衛隊を生かせない。もちろんアメリカでは、軍隊というのは「ラスト・イン、ファースト・アウト」最後に入って一番早く撤退する、これが鉄則である。アメリカと同じようなことが当然日本の自衛隊の災害対応でも言えるわけである。もちろん現在のところは、自衛隊は災害対応部隊というのが明確に位置づけがされていないが、このあたりの制度も恐らく変わっていくように感じられるし、これから自衛隊の災害対応、災害派遣に果たす役割というのはますます大きくなっていくことは間違いないと思う。この時期的な要員の配置というのは非常に難しいが、そのためにはそれぞれの特質を考える必要があると思う。

○岩下

以前、警察、消防、自衛隊の11時間後の鳥取県、特に米子での集結状況というか、そういったものをつとめた。それは今ここで公表できるような数字ではないかわからないが、全体で4,500人という防災関係機関の集結状況だったと思うが、その際に、11時間後であるが、その際にそれぞれの割合はどうかというと、自衛隊が75%で、あと25%が、順番は消防、警察というぐあいにして出てきたということがある。確かに今お話があったように、直ちに対応という点についてのことはあるかもしれないが、やがて連担をしていくというか、1日1日、端的に言うと24時間、48時間、72時間、96

時間というぐあいに積んでいくわけであるが、そういった中で大きな力を発揮するのは、やっぱり自衛隊であろうかなというぐあいに思っている。

○石 上

先ほど町長さんから各関係機関の連携が必要でなかろうかというお話があったように思うが、市町村あるいは県の連携と比べて、消防の連携というのは、他の機関がうらやむほどネットワークがしっかりしていると、お互いに応援協定してると。要請がなくても、今回はまさにそうだったが、東部あるいは中部から救急隊を支援してやる、応援してやるという非常にありがたい事例もあった。

それから、先ほど、ちらっとまた齋藤防災監のお言葉にちょっと触れたいと思うが、自衛隊は本来、この災害支援するのは本来の目的ではないとおっしゃるが、やっぱり何といっても、あの組織、そして機動力というか、機材、こういったものはやっぱり我々消防にもない、非常に効果的な資機材もあるし、我々としては最も親密に、そして頼りになる組織だというふうに考えているので、日ごろから連携を密にしてるといふ面もある。

○齋 藤

誤解のないように言っておくが、私も自衛隊を大変頼りにしている。だから、本来自衛隊が災害派遣業務を持ってないとも思っていない。阪神以降、現在の防衛大綱の中に、はっきりと災害派遣ということは明記されたわけである。だから、そういう意味では十分その任務を果たしていただくべきである。ただ、申し上げたいのは、消防、警察というのは地元に着してあるわけである、常に。だから、災害が起きれば、要請があるがなかろうが関係なしに、そのときの

責任者、現場の責任者の判断で行動を起こす仕組みになってるわけである。だから、そのあたりがどういう要員が災害の規模に応じて配置されてるか、これが尊い人の命を助けるまずのポイントになる。その中で、自衛隊は恐らくいかに急いでも3時間、4時間、現場到着にかかる。その3時間、4時間というのが非常に人を助ける上では重要だと、こういうことを申し上げている。

○佐 藤

今ちょっと齋藤防災監の言葉につけ加えさせていただくと、確かに要請を待ってから災害派遣となると、やはり自衛隊としての組織力を発揮するには確かに時間はかかるが、阪神・淡路以降、大規模の場合は、当該駐屯地の指揮官の自主的な判断で出れる。それから、もともと近傍災害派遣といって、駐屯地の近くで何かあったときには出せる。その場合は、なかなか組織的な戦力は発揮できないが、一部の勢力であれば迅速に対応できることは、今でもそういう訓練を行っているし、可能であると思っている。ただし、齋藤防災監のおっしゃるように、組織的に動くとなると、これはやはり多少の時間はかかると、こんなふうに思っている。

○廣 江

今お二人からも自衛隊との関係、お話が出たが、やはり自衛隊さんは消防、警察とは違った立場なので、こういうところは齋藤防災監の話にもあったように、アメリカなんかの軍隊と自衛隊との差がそこにある。これは法律的な自衛隊に対する権限とか、いろんな問題ともかかわってきて、やはりそういうふうに日本も変えていかないと瞬時の体制ができない。神戸の地震のときには、自衛隊が1万2,000人か、集まったときに3日以上かかっている。アメリカの地

震のときは、1万人集まるのに1日で十分集まっている。それが、そこに法律的な問題と、それから手続上の問題とか、そこに不備があったということをあわせてかもしれないが、それだけの差ができていたら、人命救助やってどれだけ大きな差になるかということがあるので、今後はやはり法律的にも国の方で考えていただければ、もっと対応できるところがあるんじゃないだろうかというふうに思っている。

それから、もう一言言わせていただくと、私どもが、きょうも静岡県からもおいでになっているようだが、静岡県は本当に巨額な金もかけて、もう1兆数千億円かをかけて準備をして、非常に徹底しておやりになっているし、それがまた市町村の各自治会とか、町内会の方でも、まず初動に対しても一番、私らが聞いたのは、一番大事なのは、自分たちが自分たちの地域を守ることと同時に、消防や警察、自衛隊が来ていただいたときにも、この家の中にはもう全員出ている、この家の中はおじいちゃんが一人残っている、この家は子供さんが一人残っているということがすぐに言えるように、県下一円全部その体制ができてやっているんだというふうに報告をいただいて、やはりそういうことをやっておくということが本当に非常に大事なことで、これはもう、鳥取県もできていないが、私も大分前から言っているが、まだ全然できていない。やっぱりこういうことを早急にやっておくということが本当に、またそういうことに遭遇したときには大きな力になって、人命救助の率も絶対に上がっていくと思うので、そういう地域を啓発してやっていくことも、県や市町村が力を合わせてやっていかなきゃならん大きな仕事だというふうに思っている。

○岩 下

では、最後に日野病院長の堀江病院長さんにお尋ねしたいが、今回震度6強という大きな地震で、病院の中の患者さんをまず外に出されて、その第2段階として、重症、軽症というか、そういったことを振り分けて、直ちに対応する組と、あるいは1日避難場所に確保して、翌日各病院に転送するというようなやり方をされているが、その辺の考え方などお願いしたいと思う。

○堀 江

重症というのは、今回使ったのは医学的という、要するに呼吸管理が必要な人である。たんを取らないと気管が詰まると、そういう人を重症として、しょっちゅう電気が必要で、四六時中詰まったらたんを取ろうという人が10人ぐらいいたわけであるが、その方はもう全部その日のうちに日南病院にとっていただいたということで、後は随分楽になって、あとは寝ておられても、そう肺炎の人でもないし、そう気を使わなくて済む、そういう状況で、あとはもう社会的に家に人がおられる方は家に帰って、ところが、家に帰ってもらうにも家がためなので、親戚に行ってもらったり、米子に出してもらったり、いろいろしたが、全部出してしまって、私はもうしばらくこれでよかったんかと悩んだ。経営の面からいうと、がたと何もないわけであるから。そう思って1週間ぐらい悩んだが、そのたびごとに余震が来て、ああ、これはやっぱり出してよかったなと、そう思いながら、とにかく引っ越しを急いだと、そういうことである。

○岩 下

今のお話は、いざ、例えば今ケースが病院であるが、実際に大規模災害が発生をして、患者の方、負傷者の方が出た場合に、非常に急ぐという方と、もう少し時間的に

余裕があるという方の振り分けをやっていくというのが非常に大きな意味を持ってくるわけで、初動体制から少し離れるが、そういった意味で、今のお話のようなことも参考にさせていただきたいというぐあいに思う。

それで、少し時間が押してきて、これから会場の皆さんからご意見をいただいて、各パネラーの皆さんからご回答をいただくようなことをやっていきたいと思うが、その前に、昨日全体会でお寄せをいただいた質問があって、あの時間の中では十分お答えできなかった面がある。そういった点をちょっと2点ほどこれから各パネラーの方に該当する質問を差し上げて、この会場でご回答をいただこうかと思う。

そのまず第1点は、鳥取県で、これは岩美町の方であるが、看護婦の管理者をしている、実際に動けるマニュアルを見直し、作成をしたいと思うが、用意しておくものでどんなものが要請されるか、お伝えくださいということですが、これは堀江病院長さんにもし参考のご意見があれば。

○堀 江

今回なんかは、もう地震だというときに事務の人は、いすが倒れたりいろいろしていたが、看護婦はもうその瞬間から全部抱えたりして、だっと出ていた。だから、あっという間のできごとだったみたいで、だから、女性は強いなというか、看護婦さんは強い。マニュアルで動いてない、もう本能で動いてる、患者さんを出そうという。そういう感覚で。だから、実際は、例えば境港の病院は、出すか出さないか迷ったそう。もうそれでかなり悩まれたそう。しっかりした病院は、それは悩むところがあるが、私のところなんかもう建物がだめだし、実際新しいのができてるから、もう悩むところない。そういう状況の差があって、だから、

そういうとこの悩みはないようだが、看護婦のマニュアルというのは、患者さんをとにかく安全な状況に置こうということしかない。今のところつくっていない。

○岩 下

以前、堀江病院長さんから、震度6を感じて職員の方は患者さんをどうしたかという話を聞いたが、それぞれが自覚をして、病院外に直ちにみんなが協力して運び出したと言われた。やっぱりこれも一つの頭に描いているイメージというか、そういったものがそれぞれマニュアル化されているわけである。だから、文章に書いたものがマニュアルというだけじゃなくて、自分がそういう緊急事態にどう動くかというのは、日ごろそれはマニュアルというものに仕上げられてなくても、お互いいろんな話し合いの中で多分やってきておられた。先ほどのお話の中で、1カ月前に訓練をやられたという話があった。

○堀 江

火災訓練やった。

○岩 下

やっぱりそういったものも非常に生きてくるんじゃないか。だから、マニュアルの前に訓練が前提だということも考えていただくことが一つの、今のご質問については、そういった意味で、日ごろから考えていただくことも大事ではないのか。

次に、山口県の山口市からおいでの方で、何点かあるが、その1点は、知事は発生後、ヘリを飛ばして情報収集されたそうだが、今回、初動時の情報収集、伝達の問題点、課題にはどのようなことがあったのかということである。これは私の方からお答えさせていただいたが、なるほどヘリというのは、第一は上空から大体300メートルから上か

ら見るので、上空から見て、大概平面的に見えるということがある。だから、端的に言うと、自動車が動いてるか動いてないか、火災が発生してるかどうか。あと負傷者はわからないし、家屋の倒壊状況というのは余りよくわからないということがある。今回たまたま全くそのときに家屋が倒壊してるというのはなかったが。ただ、がけ地の崩壊とか、道路あるいはJRの線が土砂に埋没してるとか、そういったことは大変よくわかる。そういった意味で、広く短期間に情報を把握するという意味では、ヘリは非常に有効であったと思う。

それから、今回いろいろ新聞にも書かれているが、初動時の情報収集の課題が我々に残ったということがある。これは、やはりその辺の訓練を余りやっていなかったというのが正直なところで、あと先ほど兵庫県の齋藤防災監の話があったが、ハイテクをいかにして使っていくかということもある。そういったことで、少し鳥取県としてもその機能を上げていこうか。システムが整うまでは、これはマンパワーでいくしかないの、職員の訓練をたびたびやって熟度を上げていくしかないだろうというぐあいに思っている。

それから第2点で、行政組織では現在、情報伝達システムのハイテク化が進められてるようだが、今回そのようなハイテク化が役立った点はあったのか、あるいは余り役立たなかったのかということで、これも私の方からお答えするが、本県の場合、ほとんどハイテク化というのはやっていないので、何か事があつたら、長机を並べて災害対策本部の机をつくって、そこで知事が指揮棒を振るうというだけで、机の上にあるのは電話だけしかなかったということである。そういった面では、そのハイテク化という面では大変おくれていたと思うが、おくれたところはマンパワーでカバーする

というやり方で何とかしのいだということである。

それから3点目で、震災後の地域コミュニティの機能について、新聞などで住民同士の助け合い、特に高齢者の避難誘導などが活発であったと伝えられているが、そのあたりはどうだったのか。自主防災組織はどの程度編成されていたのか、どの程度役立ったのかということで、何かこれについて各パネラーの方でご意見あれば。

鳥取県西部は、特に米子市の場合は12%ぐらいが自主防災組織の組織率、境港市が大体6%ぐらいしか組織率がないのであって、本県の場合、平均が大体55%の組織率で、国より若干上回っている程度ということだが、特にこれは東高西低で、自主防災組織率は西部で極端に低いという状況がある。そういったところで、今回大きな震災を経験したので、またこの組織率というのは上がっていくものと思うが、何か大きな経験をしないとなかなか上がっていかないというものである。何か今のことでご意見あれば。

○石 上

先ほど自衛隊は最も頼りになる防災関係機関だと申し上げたが、それはまさに事実だが、このことは必ず一言言っておかないと、後で消防長、認識が足りんぞとしかられる、どうしても一言申し上げたかったのが、まさにそのことで、自主防災組織。最も大切なのは、地域住民の「自分たちの町は自分たちで守る」という危機管理意識の認識であろうと思う。消防にしる自衛隊にしる警察にしる、状況によっては現場にたどり着くのにかなり時間を要することは考えられる。そのとき最も頼りになるのは、近所の皆さんが力を合わせて助け合う自主防災組織だろうというふうに強く認識いたしているところであるが、地元でもそういっ

たことがあるかということだが、阪神・淡路大震災では、地域の住民がバケツリレーなどにより延焼拡大を食い止めたり、建物の下敷きになった人を助け出すなど自主的な防災活動を行い、被害の拡大を防いだ例があるし、このたびの西部地震でも同様な救助事例があった。溝口で車の上に落石があったときに、地元の方が消防と協力して救出した。あちこちでそういった事例がある。このことは最も大切なことなので、市町村を初め我々消防局の任務であろうと。自主防災組織の育成は、我々もあわせて市町村と協力しながら、全力投球で育成強化しなければならないというふうに考えている。

○齋 藤

そのことで一言申し上げておきたいのだが、阪神・淡路大震災の際で、実は本当に救命救助で人を助けた数がどこが一番多かったかというと、近所の人である。これはある大学が調べた統計だと、助かった人の80%の人は近所の人がかけている。だから、そういうことからしても自主防というのは本当に必要であるし、防災の専門機関が到達するまでの間が勝負だから、近所の人あるいは自分自身が防災専門機関が到達するまでの間、どう対応するかということが分かれ道になる。こういうことだから、まさに消防長が今おっしゃったように、自主防というのは非常に重要だと思っている。

○岩 下

大変いいお話をいただいた。大事な救急救助の80%が近隣の方々、自主防であるということは、非常に有意義な話であったと思う。

ここで、会場の皆さんからご意見をいただいて、パネラーの方々にお聞きしていきたいと思う。マイクを持っていくので、ご

遠慮なく手を挙げてください。

○会場参加者（鳥取県内）

人命ということであるが、恐らく人命救助で一番重要なことは、病院からいかにして圏域外の病院に重症者を搬送する、このシステムをつくる1点にかかっていると思う。そのためには、災害拠点病院である病院には、絶対にヘリポートが必要と思うが、その辺のことを齋藤先生にお伺いしたい。

○齋 藤

まさにご指摘のとおりである。私どもも災害時の医療システムを既に構築をしている。これは、空きベッドがどこの病院にあるとか、体制がどうだというふうなことがこのシステムではわかるようになっているし、搬送の要請もそのシステムの中で把握できるようにしている。ただ、ご指摘のように、搬送のためには、阪神・淡路大震災のときには十分に活用できなかったヘリコプターの活用が非常に重要だという認識を持っていて、私どもは県内に臨時のヘリポートを各市町に1カ所以上つくった。そして、ヘリポート台帳として進入路、進入角度あるいは周辺の地形等々も入れ込んだ台帳をつくって、これを自衛隊あるいは警察、消防等々、必要なところに配付をしている。したがって、病院自体になくても、あるにこしたことはないが、なくても、その近くに臨時のヘリポートをつくるということがまず第1段階として必要じゃないかというふうに思う。既存の病院にヘリポートをつくるには基礎からやり直す必要があるから、技術上、恐らく無理だと思う。だから、拠点病院を新しくつくるときにはヘリポートをつくるというふうなことも必要であろう。公共ヘリポートあるいは臨時ヘリポートをあわせて、ヘリの輸送体制を構

築されるということは非常に重要なポイントだと思う。

○会場参加者（鳥取県外）

私ども、東海豪雨で水害を受けたわけであるが、その際には、先ほどから話に出ている情報収集、また情報伝達というのが非常に問題になっている。水害の場合だと、刻々と状況が変わる中で情報収集を行わなければいけないということなのだが、やはり人海戦術、それが必要になってくる。その際に、専門的な知識のない職員が当たった場合に、やはり人によって判断基準に差が出てくる。そういったものを統一するにはやはりマニュアル化というのが必要だと思うが、マニュアル化するに当たっても、市町村でつくっていると、県に報告する段階で市町村ごとにもまたばらつきが出てくる。その辺考えると、個人的な考えであるが、県だとか国がわかりやすくそういう被害状況を判断できるようなマニュアルをつくっていく必要があるのではないかと、個人的にだか思っている。

その辺について伺いたいのと、もう1点、これ参考までに溝口町長にお伺いしたいが、ケーブルテレビで文字放送だとかの告知のシステムがあるという話があったが、そのケーブルテレビのまず経営の体制、町営なのか、それとも独立しているのか、また世帯の加入率がどのくらいなのか、あとその文字放送だとかの告知システムは強制的に流すことができるか、今回の地震については視聴率がどのくらいであったか、参考までにお聞かせください。

○齋藤

情報の収集という話があった。具体的に愛知豪雨の体験に基づいたご質問だろうと思うが、私は情報収集というのは非常に難し

いと思う。収集だけではだめなるである。その集まってきた情報で、どういう事態が起きてるかということ进行分析する力がないとだめなわけである。人海戦術で集めているような情報を集めることとなるが、市町で得るべき情報の質と県が得るべき情報の質というのは違うわけである。例えば消防本部で得る必要な情報というのは、どこそこのたばこ屋さんのおばあさんが下敷きになってるということが消防本部では要るわけだが、県のレベルではその情報というのは全くと言っては語弊があるが、なかなかその一つの情報で価値を見出すのは難しい。県は、市町で対応することが能力的に無理かどうか、要員の場合には派遣、増員を必要かどうか、応援が必要かどうか、物資は何が足りないか。いわゆる市町を応援するための情報が必要であって、市町が必要とする、どこそこのたばこ屋さんのおばあさんを助けるという情報はあまり意味を持たない。市町が麻痺してる場合には県に直接入ってくる場合もあるだろう。しかし、情報の質が段階段階で違うから、情報を画一的にマニュアル化して集めるという危険性というのも出てくるというふうに認識をしている。だから、それぞれの機関機関で情報の質をどのようにとらまえ、どういう目的でどういう情報を集めるかというシステムを、それぞれの機関で構築しておく必要があるんじゃないかと思う。

それからもう一つ重要なのは、我々行政は、県でもそうだが、情報を集めることだけに集中する。しかし、情報を集めて、その情報を発信する、みんなで共有することが、今までの防災対策の中で非常に欠けてる部分であると思う。だから、発信をする、これは県でも言えるし、国でも言える。あるいは市町のそれぞれの機関同士でも言えるであろう。発信するということによって共通の対応ができるという要素が

あるから、私どもも国に申し上げてるのは、集めるばかりじゃなしに発信をしてくれと。そうすることによって、どこでどういう事態が起きているということが、それぞれ情報を共有して支援活動が展開できるということも申し上げてるところである。答えになったかどうかわからないが、非常に難しいということが言いたかったわけである。

○住 田

ケーブルテレビについてのご質問であるが、私のところは平成6年から農林の補助事業で農村ケーブルテレビ設置をした。少し早い段階で設置をしたから、私のところのケーブルテレビは双方向になってなくて、幹線は双方向になっているが、各家庭は双方向になってないものの施設である。それで、今加入率が93%ぐらいである。加入金は月1,000円を徴収している。

ケーブルテレビには、今あるテレビの再送信と、それから自主放送、同じケーブル軸を使っただけで、各家庭に音声告知放送の施設を設けている。これを通じて緊急放送等、あるいは行政の事務連絡等が行えるようにしている。それから、各集落の区長のお宅にはファクシミリを設置をしていて、これも行政連絡等が伝達できるようにしている。今回の地震によつての視聴率であるが、恐らく加入しておられる方はほとんど情報を得るために見ておられると思っている。

それから、申し落としたが、最初申し上げたが、文字放送を通じて映像と、それから文字放送と両方で伝達をしている。それから、自主放送番組については、平成12年度から番組制作を一部民間に委託をして、自主番組の制作を行って放送をしているというような状況である。年間の予算は、おおよそ7,000万ぐらいであろうか。町の単独で経営をしている。

○会場参加者

まず情報収集の点だが、確かに情報収集だけに行政側はとらわれがちというところは痛感しているが、市町村としては、県からどんどん情報をくれ情報をくれと、今回でも言われ続けて、またその情報の質についても、防災担当のところと土木担当のところ、あと商工業、いろんな方面でその基準のレベルが違う。今回水害だったから、床上浸水、床下なのかという違い等があるが、その辺がばらばらで、その報告の事務にかなりの時間を費やすという結果にもなってしまったが、その辺も県の方で統一してもらいたいというのが一つあった。

あとケーブルテレビについては、その放送自体は、ほかの番組を見てても強制的に割り込むという仕組みになっているのか。

○齋 藤

愛知の仕組みがよくわからないので、私がコメントするのはどうかと思うが、兵庫の場合は、恐らく愛知豪雨のような状態が生じると、いち早く警戒本部を設置している。警戒本部を設置すると、警戒本部を窓口として情報収集に当たるから、恐らくいろんなところからいろんな基準で情報を収集するという事は少ないんじゃないかなというふうに思う。だから、警戒本部と市町の警戒本部あるいは災害対策本部とのやりとりということになる。もう一つは、収集するだけではなかなかその状況把握なり対応が難しいということを申し上げておく。分析する能力を組織の中で育てないと、ただ情報を集めるだけでは、的確な対応ができない。現場の対応をする消防とか警察とかというのは、個別の情報で個別対応ができるが、市町や県の災対本部になると、分析力が問題になる。分析をして次の対応を考えていくという機能を果たさなければ、集まった情報が何を意味してるかがわから

ないと、なかなか難しいというところをあわせて申し上げたかったわけである。

○住 田

ケーブルテレビの放送であるが、生の放送を実況でお伝えする体制には私のところはなっていない。それは中継車もあるし、取り組みはできないことはないが、今の状況では、そういうスタッフの関係等あって、それはまだやってないが、定時放送をやっている中で、本日のニュース番組としてお知らせをしている。また特集番組を組んで、この震災の場合には特集番組を編成をして、町民の皆さんにお知らせをするというような状況であって、大体1時間サイクルぐらい、放送時間が、例えば15分ぐらいで終わると、後文字放送でいろんな連絡を流す。1時間後にまたもとに戻って放送が見られるというようなことで、1時間ないし1時間半ぐらいのサイクルで同じ映像、文字放送を繰り返し24時間流しているということで、勤めに出られた方も、見られなかったのを自分の都合に合わせて見ていただくというような状況である。

○岩 下

今のお尋ねの趣旨は、同一チャンネルに強制的に割り込むことができるかという趣旨だが、その辺の機能はどうなのか。例えばNHKが6チャンネルだとすると、6チャンネルに強制的にCATVが割り込んでいくことができるのかということであるが。

○住 田

今受けている再送信は、NHKが総合、それから教育、衛星が2波、それから民放が地元にある日本海テレビ、それからBS S、山陰中央テレビ、それから瀬戸内海放送を受けている。それからグリーンチャンネル、これ農林の関係だが、グリーンチャ

ンネルを受けていて、その余ったチャンネルで町独自の放送をやっているということなので、見たいチャンネルに合わせて見ていただくということで、ほかのところに割り込むということではない。

○会場参加者（鳥取県外）

神戸で被災して、今京都で消防団やっているが、先ほどの自衛隊が早く来て救助ができるかどうかという議論に関して、えらくずれているなと思ったので、意見を言わせてもらいたいと思う。私の家の近所で若い人らが全部逃げても、自衛隊とか救助隊が来てくれるから、埋まっている人は助けてくれるだろうと、そういう感じで避難所に逃げてしまって、埋まっている人が忘れ去られた地区があったそうだが、阪神大震災での悲劇は、住民の意識がお上を頼んでしまうという、そういうことになったことと思う。自衛隊が来る段階と、あと住民同士で助け合う段階、家族で助け合う段階というのは全然次元が違うことで、そこから自助と共助と公助という、そういう概念が生まれてきたと思うが、そこを、自衛隊は出れるかもしれない、でもその前にやっぱり自分らで助けて、地域で助けて、さらにそれでできなければお上を頼むと、そういう構図が阪神から見えてきたんじゃないかなと思う。それで、自衛隊は出てこれるかもしれないが、出てこれたとしても、それはラッキーで、ラッキー以上の何物でもないと思う。それで、自衛隊が出てこれるのをラッキーというのを忘れて、やっぱり神戸のあの悲劇を再現してしまうと違うかなと思って、今恐ろしくなってちょっと発言した。

○岩 下

これについて、パネラーの方は何かご意

見ございますか。厳しい経験からのお話だろうと思うが、基本的にそれぞれ守るところがあって、その分野はまず自分で守った上で、段階的に各防災機関の応援を求めていくというのが筋合いじゃないか、特にそういったものを自覚した上で災害に対応していくというお話のようだが、ここで自衛隊、消防それぞれ、今のお話にもあった、じゃあそういうときにどう対応していくか。時間的なことは別にして、その辺の意気込みというか、その辺を若干、簡単に一言ずつ、まず陸上自衛隊からお聞きして、後、消防の方お願いしたいと思う。

○佐 藤

阪神・淡路のときも、当時伊丹に駐在してた36連隊という部隊がすぐ呼集かけて集めた。ただ、やはりその部隊そのものが被災地であったということで、非常に混乱したと聞いていた。ただ、1時間半から2時間ぐらいの間に偵察部隊を出して、近所をいろいろ回ってみた。そうすると、阪急伊丹駅がものすごい被害があって、多分人が、出勤時刻でもあるし、埋まっているかもしれないということで部隊に連絡したら、部隊が到着したのは大体3時間後、そしてわずかなすき間から潜っていくと、2人の方を発見して、1人はもう既に亡くなっていて、1人がまだ生きていたということで、その方を救出し終わったのが、多分震災発生から4時間ぐらいたっているということである。いずれにしても自衛隊は、大きいものがあったら近傍派遣ということができるので、部隊長の自主的な判断によって、すぐいろいろ情報収集はするが、ただ、どこでだれがどうなってるかということは、なかなかこれはわからないというのが実態だと思う。ただ、いずれにしても、そういう気持ちを持って、少なくとも駐屯地の近傍で大きなことが起こったらすぐ行く。で

きるだけの多くの人がいろんなことで検索すると、こういう情報収集活動が一番重要なこととしてやっていきたいなど、こんなふうに思っている。

○齋 藤

今までこのパネラーの皆さんは、いわば実動部隊の自衛隊の方、消防の方がいらっしゃるから、そこが中心のご発言をなさっているが、私は会場から発言された方と皆さんの思いも一緒だろうと思っている。そういうところが特化されて聞こえられたかもしれないが、私が同じパネラーの立場で聞いていると、やはり根底には地域の力というのは否定できないし、それが第一だという思いがあるように思う。

それと、自衛隊の話が今出た、阪神・淡路。確かに5時46分に発災して、知事の要請は10時という、要請が遅いというおしかりを受けているが、今、連隊長のお話があったように、8時46分には普通科連隊が西宮、伊丹にある部隊が西宮で200名が展開をしている。これは近傍派遣ということで出ているが、近傍派遣の範疇はもう既に超えている。だから、そういう意味合いでは、その部分が余り問題にされずに、10時の要請で動いた動かないが問題にされているが、事実はそうじゃなくて、既に8時46分には西宮に自衛隊が200名も出ている。だから、そういう事実を考えると、余り遅いとか早いとかいうことを議論にするというのは、いささかなもんかなという思いも、私はじかに担当した者としては今感じている。

○石 上

私はあえて黙っていたが、というのは、先ほどどうしても一言申し上げておきたいと言ったのがそのことである。地元の方が一番地元のことをよく知っている。情報の共有化ということもよく言われている。各

機関がそれぞれ情報収集したことを横に流さないから、あそこに救助を待ってる人が助からなかったとかということも現実にあったらしいが、こういったことは非常に大切なことなので、我々の情報収集能力としてもそれぞれ限界があるし、活動部隊を主にやってるので、地元の方のそういった情報を、消防はこっちでやってるから、自衛隊さんはあっちの方をやってくださいというようなお互いの協力関係、そういったことも非常に大切なことだと思う。要するに地元の方の自主防災組織、自分たちの自助努力ということを言っておられたが、まさにそのことだと思う。これは非常に大切なことだと思う。我々もこういった組織づくりに全力投球しなければならないというふうに認識している。

○岩 下

時間が押してきて大変申しわけないが、ここで日野病院長の堀江さんから若干補足的に発言ということがあったので、どうぞ。

○堀 江

先ほど情報を出かけてとるというふうに齋藤さんがおっしゃったが、ちょっとスライドを2枚ほどお願いします。

〔スライド上映〕

私ども、実は病院であるが、一番問題はこの行政との関係で、流れは国から県から町の方へ来るのだが、その情報というのは病院の方へは簡単に来ない状況になっていて、やはり役場の方へ行って、出かけて情報をもらわないかんということがあって、私は一寝入りした後、役場に夜中に行って、11時か12時に行って、その日の情報の滴をもらって対応した。結局、役場から何も言ってくれなかったということで、いつもこんなこういう状況が起こると病院の対応は何もないということで終わるわけで、私のとこ

は今回、病院が完全に機能が麻痺していたので、何らかの仕事をしないことにはやっぱりいけないので、そういうことで、特に行政との関係について一番気を使った。

ライフラインの確保だが、水とか電気、食糧の入手対策というのが一番大事だということ。

○岩 下

司会進行がまずくて、皆さんの意見を十分に酌み取って意見交換するということにはならなかったかと思うが、きょう初動体制のあり方ということで、今後の体制強化等についてももっと触れたいということであつたが、まず我々は昨年10月6日に震度6強の大きな地震を体験をして、県あるいは市町村の初動対応のあり方というのはいろいろと問われている中であるが、それぞれがそれぞれの持っている人材と機材、機能を十分に発揮をして、それなりの対応であった。大方の評価はまずまずということであつただろうかと思う。

その中でも、やはり今後に残す課題としては、今お話もあつた、消防、自衛隊、警察、こういった防災関係機関、そしてその防災関係機関と市町村との連携、あるいは県との連携、そしてきょうの話にもあつたが、中でもやはり自主防災組織の充実というのは欠くことのできない重要な課題だということがあつた。先ほど齋藤防災監の方で、救助された方々の8割は隣近所というか、自主防災会、そういった方々によって救助されたというご報告もあつた。特にそういったことがあつて、兵庫県では平成14年度までに体制の充実を図れば補助金を出すというシステムを考えておられるようで、我々鳥取県もこういった点は大いに見習って対応していかなければならない。先ほど東高西低という話を申し上げたが、そういったこともあるが、県全体のやっぱり自主防

災組織率の充実アップというのはやってい
かないといけないと思う。残念ながら、幾
つかの事業を掲げてはいるが、本県の市町
村の場合に、それを取り組もうという意欲
がなかなか出てこないというところがあっ
て、我々のアピールの仕方も悪いのかと思
うが、これを機会にぜひともそういった事
業に取り組んでいただくようにぜひ願い
をしたいというぐあいに思う。

きょうのテーマは初動体制のあり方で、
多少最初の方が時間が長くて十分な論議は
できなかつたかと思うが、今後各機関の連
携がもっともっと強まることを期待をして、
この「初動体制のあり方について」のパネ
ルディスカッションを終わりたいと思う。
(拍手)